

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	①わが国の金融商品取引所上場株式 ②ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
ベビーファンドの運用方法	①和歌山県および東大阪市以南の大阪府（大阪府は除きます。以下「大阪府南部」といいます。）の地域企業（株式公開企業に限りません。）の株式、ならびにマザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②信託財産の純資産総額に対する地域企業の株式の組入比率は、50%程度とすることを基本とし、マザーファンドの受益証券の組入比率は、50%程度とすることを基本とします。 ③地域企業とは、和歌山県および大阪府南部に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（以下「域内企業」といいます。）と、雇用の創出や社会基盤の供給・維持などの観点から和歌山県および大阪府南部で事業活動を行なっている企業（以下「進出企業」といいます。）とします（いずれも金融業を除きます。）。 ④株式ポートフォリオの構築にあたっては、和歌山県および大阪府南部との関連度、投資対象銘柄の規模（域内企業については時価総額、進出企業については時価総額に一定の値を乗じた額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。 ⑤株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の75%以下とします。	
	①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ. 米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。 ロ. ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします。 ハ. 国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上）とすることを基本とします。 ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。 ホ. 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。	
マザーファンドの運用方法	イ. 米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。 ロ. ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします。 ハ. 国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上）とすることを基本とします。 ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。 ホ. 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率 マザーファンドの株式組入上限比率	
組入制限	純資産総額の70%未満	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に安定した分配を継続的に行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

紀陽地域株式・外債バランスファンド (隔月分配型) (愛称：ベストハーモニー)

運用報告書（全体版）

第55期（決算日 2016年1月12日）
第56期（決算日 2016年3月10日）
第57期（決算日 2016年5月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「紀陽地域株式・外債バランスファンド（隔月分配型）（愛称：ベストハーモニー）」は、このたび、第57期の決算を行ないました。

ここに、第55期～第57期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近15期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		株式組入 率	公社債 組入比率	債券先物 比率	純資 産額
	(分配)	税込み 分配金	期騰 落率	(参考指数)	期騰 落率	(参考指数)	期騰 落率				
43期末(2014年1月10日)	円 8,496	円 30	% 6.3	1,298.48	% 9.5	12,207	% 6.6	50.5	43.2	% -	百万円 807
44期末(2014年3月10日)	8,324	30	△1.7	1,227.61	△5.5	12,374	1.4	49.1	45.6	-	783
45期末(2014年5月12日)	8,201	30	△1.1	1,157.91	△5.7	12,350	△0.2	48.8	47.2	-	757
46期末(2014年7月10日)	8,594	30	5.2	1,259.25	8.8	12,459	0.9	51.1	45.3	-	790
47期末(2014年9月10日)	8,867	30	3.5	1,306.79	3.8	12,796	2.7	50.8	45.8	-	799
48期末(2014年11月10日)	9,192	30	4.0	1,360.11	4.1	13,692	7.0	50.3	44.1	-	811
49期末(2015年1月13日)	9,462	30	3.3	1,374.69	1.1	14,129	3.2	52.0	44.7	-	798
50期末(2015年3月10日)	9,913	30	5.1	1,524.75	10.9	13,912	△1.5	53.4	40.5	-	811
51期末(2015年5月11日)	9,942	30	0.6	1,598.33	4.8	13,945	0.2	51.8	45.6	-	795
52期末(2015年7月10日)	9,746	30	△1.7	1,583.55	△0.9	13,819	△0.9	52.1	42.5	10.6	732
53期末(2015年9月10日)	9,317	30	△4.1	1,479.52	△6.6	13,931	0.8	50.6	46.0	△8.2	693
54期末(2015年11月10日)	9,702	30	4.5	1,589.48	7.4	13,903	△0.2	50.3	44.9	△6.3	288
55期末(2016年1月12日)	9,060	30	△6.3	1,401.95	△11.8	13,374	△3.8	50.9	45.3	△1.6	260
56期末(2016年3月10日)	8,902	30	△1.4	1,352.17	△3.6	13,210	△1.2	52.8	44.2	△0.2	246
57期末(2016年5月10日)	8,914	30	0.5	1,334.90	△1.3	12,999	△1.6	52.6	43.7	△2.1	240

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第55期首：9,702円

第57期末：8,914円（既払分配金90円）

騰落率：△7.2%（分配金再投資ベース）

■組入ファンドの当作成期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	△6.0%

■基準価額の主な変動要因

国内株式に50%程度、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の受益証券に50%程度投資した結果、国内株式市況が下落したことや為替相場において円高が進んだことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

紀陽地域株式・外債バランスファンド（隔月分配型）

	年 月 日	基準価額		TOPIX		シティ世界国債 インデックス (除く日本、円ベース)		株 式 組入比率	公 社 債 組入比率	債 券 先物比率
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
第55期	(期首) 2015年11月10日	9,702	—	1,589.48	—	13,903	—	50.3	44.9	△6.3
	11月末	9,725	0.2	1,580.25	△ 0.6	13,949	0.3	51.4	45.4	2.3
	12月末	9,659	△0.4	1,547.30	△ 2.7	13,716	△1.3	52.0	44.3	△6.0
	(期末) 2016年 1 月12日	9,090	△6.3	1,401.95	△11.8	13,374	△3.8	50.9	45.3	△1.6
第56期	(期首) 2016年 1 月12日	9,060	—	1,401.95	—	13,374	—	50.9	45.3	△1.6
	1 月末	9,391	3.7	1,432.07	2.1	13,715	2.6	52.1	44.5	△1.2
	2 月末	8,771	△3.2	1,297.85	△ 7.4	13,284	△0.7	51.1	45.1	4.7
	(期末) 2016年 3 月10日	8,932	△1.4	1,352.17	△ 3.6	13,210	△1.2	52.8	44.2	△0.2
第57期	(期首) 2016年 3 月10日	8,902	—	1,352.17	—	13,210	—	52.8	44.2	△0.2
	3 月末	9,065	1.8	1,347.20	△ 0.4	13,476	2.0	50.8	44.1	1.4
	4 月末	8,939	0.4	1,340.55	△ 0.9	13,231	0.2	51.9	44.6	△2.1
	(期末) 2016年 5 月10日	8,944	0.5	1,334.90	△ 1.3	12,999	△1.6	52.6	43.7	△2.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について**○国内株式市況**

国内株式市況は、第55期首より、ほぼ横ばいに推移しましたが、2015年12月以降は、ECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和策への失望や原油価格の下落、中国・人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に上昇しましたが、その後は米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで、株価下落が加速しました。2月後半からは、米国製造業関連指標の回復や中国およびECBの金融緩和などで市場心理が改善し、株価も反発しました。しかし3月後半以降は、日米金融政策や米国為替政策への思惑から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。

○海外債券市況

海外債券市況は、当作成期間を通しておおむね金利は低下しました。第55期首より、米国で利上げが実施される一方、ユーロ圏では追加金融緩和が行なわれる中で、米国やドイツでは金利はおおむね横ばいとなりました。しかし2016年の年明け以降は、原油価格の下落や人民元の下落を背景に株式市場の調整が強まったことや、1月末に日銀が予想外のマイナス金利を導入した影響もあり、金利は大きく低下しました。2月中旬からは原油価格が底打ちの様相となったことなどが金利上昇の材料となった一方で、米国の利上げ観測の後退などが金利低下の材料となり、金利は上下動しながらもおおむねレンジ内での動きにとどまりました。

○為替相場

為替相場は、当期間を通しておおむね下落（円高）しました。第55期首より、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利上げやECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和が行なわれる中で、米ドルやユーロは対円でおおむね横ばいで推移しました。2016年の年明け以降は、原油価格や人民元の下落を背景に株式市場が調整してリスク回避傾向が強まり、円高で推移しました。1月末から3月にかけては、日銀が予想外のマイナス金利を導入したことで円が乱高下したほか、原油価格が底打ちの様相となってオーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国通貨が買い戻されました。4月以降は、日銀の主要な金融政策において追加緩和が見送られたことなどから、再び円高が進行しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、信託財産の純資産総額に対する和歌山県および大阪府南部の地域企業の株式の組入比率は50%程度とすることを基本とし、ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券の組入比率は50%程度とすることを基本とします。株式については、引き続き当ファンドの運用方針に従い、和歌山県および大阪府南部の地域企業（金融業を除く域内企業・進出企業）に対して、同地域との関連度および時価総額、市場流動性、投資リスク等を考慮した銘柄選定を行ない、ポートフォリオを構築して運用を行ないます。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

ポートフォリオについて

○当ファンド

和歌山県および大阪府南部に本社またはこれに準ずるものを置いている企業の株式に50%程度、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の受益証券に50%程度の比率で投資を行ないました。

株式の業種構成は、和歌山県および大阪府南部を本拠地とする企業、もしくは同地域への進出企業が多い機械および食料品等の比率がTOPIXと比較して高くなっております。

株式の個別銘柄では、和歌山県および大阪府南部に本社またはこれに準ずるものを置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、同地域に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など同地域との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行ないました。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

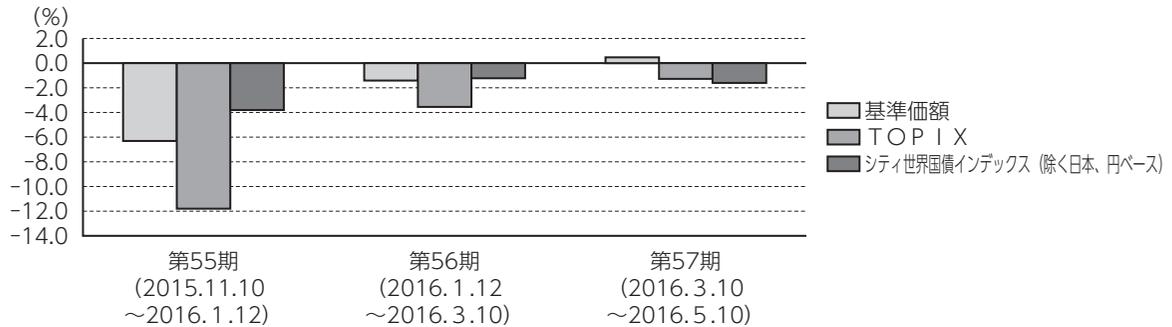
債券は、海外の国債を中心に投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第55期から第57期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ30円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第55期	第56期	第57期
	2015年11月11日 ～2016年1月12日	2016年1月13日 ～2016年3月10日	2016年3月11日 ～2016年5月10日
当期分配金 (税込み) (円)	30	30	30
対基準価額比率 (%)	0.33	0.34	0.34
当期の収益 (円)	6	2	30
当期の収益以外 (円)	23	27	—
翌期繰越分配対象額 (円)	690	662	675

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率は異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第55期	第56期	第57期
(a) 経費控除後の配当等収益	6.48円	2.49円	42.41円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	5.45	5.76	5.78
(d) 分配準備積立金	708.36	684.54	657.01
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	720.30	692.79	705.21
(f) 分配金	30.00	30.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	690.30	662.79	675.21

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、信託財産の純資産総額に対する和歌山県および大阪府南部の地域企業の株式の組入比率は50%程度とすることを基本とし、ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券の組入比率は50%程度とすることを基本とします。株式については、引き続き当ファンドの運用方針に従い、和歌山県および大阪府南部の地域企業（金融業を除く域内企業・進出企業）に対して、同地域との関連度および時価総額、市場流動性、投資リスク等を考慮した銘柄選定を行ない、ポートフォリオを構築して運用を行ないます。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用等级付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第55期～第57期		項 目 の 概 要
	(2015.11.11～2016.5.10)		
	金 額	比 率	
信託報酬	54円	0.591%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,179円です。
（投信会社）	(26)	(0.285)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(25)	(0.269)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0.037)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.011	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.004)	
（先物）	(1)	(0.007)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.013	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	57	0.616	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

決 算 期	第 55 期 ～ 第 57 期			
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	— (0.3)	— (—)	1	5,923

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

項 目	第 55 期 ～ 第 57 期
(a) 期中の株式売買金額	5,923千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	134,138千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.04

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

決 算 期	第 55 期 ～ 第 57 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	—	—	13,555	22,500

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

第 55 期				～	第 57 期				
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
					シマノ		0.1	1,789	17,890
					ダイキン工業		0.2	1,681	8,406
					花王		0.2	1,214	6,072
					日本電信電話		0.1	493	4,938
					ハウス食品G本社		0.2	438	2,190
					クボタ		0.2	307	1,535

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第55期～第57期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	第54期末		第57期末		銘柄	第54期末		第57期末		銘柄	第54期末		第57期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
建設業 (0.9%)					日阪製作所	0.1	0.1	0.1	78	KDDI	0.8	0.8	0.8	2,619
きんでん	0.7	0.7	920		ナビタス	1	1	345	NTTドコモ	1.2	1.2	1.2	3,360	
中外炉工業	1	1	198		住友重機械	2	2	942	ソフトバンクグループ	0.4	0.4	0.4	2,396	
食品 (13.3%)					クボタ	4	3.8	6,258	卸売業 (1.6%)					
不二家	2	2	384		ダイキン工業	0.9	0.7	6,175	カワサキ	0.2	0.2	0.2	265	
山崎製パン	1	1	2,728		加地テック	2	2	726	メディパルHD	0.7	0.7	0.7	1,224	
不二製油グループ	2.7	2.7	5,583		NTN	2	2	682	タカショー	0.4	0.4	0.4	178	
ハウス食品G本社	3	2.8	5,997		ジェイテクト	1	1	1,414	PALTAC	0.2	0.2	0.2	378	
日清食品HD	0.4	0.4	2,120		ダイベア	2	2	488	小売業 (5.0%)					
パルプ・紙 (0.4%)					日立造船	0.5	0.5	279	くらコーポレーション	0.6	0.6	0.6	2,889	
ザ・パップ	0.2	0.2	522		IHI	5	5	1,185	コーナン商事	1.1	1.1	1.1	2,143	
化学 (8.9%)					電気機器 (4.8%)				オーグワ	1	1	1	1,182	
堺化学	3	3	936		大洋工業	0.2	0.2	124	関西スーパーマーケット	0.1	0.1	0.1	92	
ステラ ケミファ	0.1	0.1	295		パナソニック	4.8	4.8	4,571	不動産業 (0.9%)					
本州化学	1	1	632		ホシデン	2.1	2.1	1,419	アズマハウス	0.1	0.1	0.1	151	
スガイ化学	2	2	216		輸送用機器 (3.9%)				フジ住宅	1.1	1.1	1.1	748	
三井化学	3	3	1,113		シマノ	0.4	0.3	4,995	誠建設工業	0.2	0.2	0.2	121	
宇部興産	3	3	651		精密機器 (1.0%)				ハウスフリーダム	0.3	0.3	0.3	107	
アクト	0.1	0.1	92		ノーリツ銅機	1.1	1.1	680						
花王	1.2	1	6,102		ニプロ	0.5	0.5	545	合計	株数、金額	122.3	121.6	126,727	
DIC	3	3	756		その他製品 (0.4%)					銘柄数<比率>	79銘柄	79銘柄	<52.6%>	
新田ゼラチン	0.6	0.6	441		浅香工業	1	1	155						
医薬品 (4.6%)					ホクシン	0.9	0.9	119						
武田薬品	1.1	1.1	5,817		ナカバヤシ	1	1	278						
石油・石炭製品 (4.3%)					電気・ガス業 (1.9%)									
東燃ゼネラル石油	2	2	1,992		大阪瓦斯	6	6	2,452						
JXホールディングス	7.6	7.6	3,402		陸運業 (9.0%)									
ゴム製品 (1.1%)					西日本旅客鉄道	0.6	0.6	4,000						
住友ゴム	0.8	0.8	1,373		サカイ引越センター	0.3	0.6	1,770						
ガラス・土石製品 (0.3%)					近鉄グループHLDS	6	6	2,706						
ヨータイ	1	1	286		南海電鉄	2	2	1,126						
ニッカトール	0.4	0.4	149		山九	1	1	541						
鉄鋼 (4.9%)					福山通運	1	1	551						
新日鐵住金	2.7	2.7	5,922		セイノーホールディングス	0.6	0.6	675						
モリ工業	1	1	299		空運業 (6.4%)									
非鉄金属 (0.6%)					日本航空	1.1	1.1	4,448						
タツタ電線	2.1	2.1	711		ANAホールディングス	11	11	3,665						
金属製品 (0.5%)					情報・通信業 (8.8%)									
ロプテックス	1	1	200		サイバーリンクス	0.1	0.1	108						
スーパーツール	1	1	400		フィスコ	1.1	1.1	462						
機械 (16.6%)					ユークス	0.3	0.3	171						
島精機製作所	1.1	1.1	2,471		日本電信電話	0.5	0.4	2,013						

(2) 親投資信託残高

種類	第54期末		第57期末	
	□数	□数	千円	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	82,634	69,079	110,547	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年5月10日現在

項目	第57期末	
	評価額	比率
株式	千円 126,727	% 52.4
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	110,547	45.7
コール・ローン等、その他	4,730	1.9
投資信託財産総額	242,005	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.46円、1カナダ・ドル=83.59円、1オーストラリア・ドル=79.20円、1イギリス・ポンド=156.26円、1デンマーク・クローネ=16.60円、1ノルウェー・クローネ=13.19円、1スウェーデン・クローネ=13.28円、1チエコ・コルナ=4.57円、1ポーランド・ズロチ=27.86円、1ユーロ=123.49円です。

(注3) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、第57期末における外貨建純資産(39,683,474千円)の投資信託財産総額(40,154,314千円)に対する比率は、98.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年1月12日)、(2016年3月10日)、(2016年5月10日)現在

項 目	第 55 期 末	第 56 期 末	第 57 期 末
(A) 資産	262,130,439円	248,013,055円	242,005,528円
コール・ローン等	3,574,386	3,087,458	1,548,515
株式(評価額)	132,748,510	130,300,880	126,727,190
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	125,562,223	114,335,397	110,547,373
未収入金	—	—	2,000,000
未収配当金	245,320	289,320	1,182,450
(B) 負債	1,438,978	1,314,026	1,304,240
未払収益分配金	863,185	831,356	810,114
未払信託報酬	571,929	475,593	483,776
その他未払費用	3,864	7,077	10,350
(C) 純資産総額(A - B)	260,691,461	246,699,029	240,701,288
元本	287,728,540	277,118,738	270,038,280
次期繰越損益金	△ 27,037,079	△ 30,419,709	△ 29,336,992
(D) 受益権総口数	287,728,540口	277,118,738口	270,038,280口
1万口当り基準価額(C/D)	9,060円	8,902円	8,914円

*第54期末における元本額は296,973,886円、当作成期間（第55期～第57期）中における追加設定元本額は134,594円、同解約元本額は27,070,200円です。

*第57期末の計算口数当りの純資産額は8,914円です。

*第57期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は29,336,992円です。

■損益の状況

第55期 自2015年11月11日 至2016年1月12日
 第56期 自2016年1月13日 至2016年3月10日
 第57期 自2016年3月11日 至2016年5月10日

項 目	第 55 期	第 56 期	第 57 期
(A) 配当等収益	243,325円	56,146円	1,138,387円
受取配当金	233,320	56,000	1,138,461
受取利息	295	145	—
その他収益金	9,710	1	—
支払利息	—	—	△ 74
(B) 有価証券売買損益	△17,253,751	△ 3,121,950	464,180
売買益	1,778,504	2,911,766	4,673,544
売買損	△19,032,255	△ 6,033,716	△ 4,209,364
(C) 信託報酬等	△ 575,793	△ 478,806	△ 487,049
(D) 当期損益金(A + B + C)	△17,586,219	△ 3,544,610	1,115,518
(E) 前期繰越損益金	△ 8,081,239	△25,541,141	△29,151,568
(F) 追加信託差損益金	△ 506,436	△ 502,602	△ 490,828
(配当等相当額)	(157,075)	(159,637)	(156,266)
(売買損益相当額)	(△ 663,511)	(△ 662,239)	(△ 647,094)
(G) 合計(D + E + F)	△26,173,894	△29,588,353	△28,526,878
(H) 収益分配金	△ 863,185	△ 831,356	△ 810,114
次期繰越損益金(G + H)	△27,037,079	△30,419,709	△29,336,992
追加信託差損益金	△ 506,436	△ 502,602	△ 490,828
(配当等相当額)	(157,075)	(159,637)	(156,266)
(売買損益相当額)	(△ 663,511)	(△ 662,239)	(△ 647,094)
分配準備積立金	19,704,958	18,207,761	18,077,196
繰越損益金	△46,235,601	△48,124,868	△46,923,360

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は12ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 55 期	第 56 期	第 57 期
(a) 経費控除後の配当等収益	186,520円	69,088円	1,145,462円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	157,075	159,637	156,266
(d) 分配準備積立金	20,381,623	18,970,029	17,741,848
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	20,725,218	19,198,754	19,043,576
(f) 分配金	863,185	831,356	810,114
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	19,862,033	18,367,398	18,233,462
(h) 受益権繰口数	287,728,540□	277,118,738□	270,038,280□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ			
	第 55 期	第 56 期	第 57 期
1 万 口 当 り 分 配 金	30円	30円	30円
(単 価)	(9,060円)	(8,902円)	(8,914円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（紀陽地域株式・外債バランスファンド（隔月分配型））が投資対象としている「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の決算日（2016年4月11日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第57期の決算日（2016年5月10日）現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの組入資産の内容等を13～16ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの主要な売買銘柄 公 社 債

（2015年11月11日から2016年5月10日まで）

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
Belgium Government Bond (ベルギー) 0.8% 2025/6/22		4,202,790	Belgium Government Bond (ベルギー) 0.8% 2025/6/22		5,193,390
IRISH TREASURY (アイルランド) 5% 2020/10/18		3,667,821	United Kingdom Gilt (イギリス) 4.25% 2046/12/7		4,624,277
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 1.75% 2022/7/4		3,497,295	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 2.25% 2022/10/25		3,591,694
United Kingdom Gilt (イギリス) 5% 2025/3/7		3,448,874	IRISH TREASURY (アイルランド) 5% 2020/10/18		3,586,106
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 3.25% 2045/5/25		3,418,194	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 1.75% 2022/7/4		3,515,122
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 1% 2025/8/15		3,322,414	United Kingdom Gilt (イギリス) 5% 2025/3/7		3,479,621
United Kingdom Gilt (イギリス) 4.25% 2046/12/7		3,249,489	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 3.25% 2045/5/25		3,429,344
IRISH TREASURY (アイルランド) 5.4% 2025/3/13		2,793,878	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 1% 2025/8/15		3,361,531
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 2.25% 2025/6/1		2,415,763	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.125% 2025/5/15		2,957,544
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 0.5% 2025/5/25		2,349,061	United Kingdom Gilt (イギリス) 2.75% 2024/9/7		2,613,544

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年5月10日現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンド（24,905,225千円）の内容です。

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	2016年5月10日現在							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 88,000	千アメリカ・ドル 89,505	千円 9,707,810	% 24.4	% -	% 19.7	% 2.4	% 2.2
カナダ	千カナダ・ドル 56,000	千カナダ・ドル 59,765	4,995,792	12.5	-	11.5	-	1.1
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 51,000	千オーストラリア・ドル 57,789	4,576,952	11.5	-	11.5	-	-
イギリス	千イギリス・ポンド 13,500	千イギリス・ポンド 18,055	2,821,375	7.1	-	7.1	-	-
デンマーク	千デンマーク・クローネ 41,000	千デンマーク・クローネ 46,225	767,349	1.9	-	1.9	-	-
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 29,000	千ノルウェー・クローネ 32,795	432,572	1.1	-	1.1	-	-
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 57,000	千スウェーデン・クローネ 65,145	865,135	2.2	-	1.3	0.9	-
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 105,000	千ポーランド・ズロチ 121,629	3,388,597	8.5	-	4.5	4.0	-

区 分	2016年5月10日現在							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 23,800	千ユーロ 30,108	3,718,148	% 9.3	% -	% 9.3	% -	% -
ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 34,000	千ユーロ 35,223	4,349,769	10.9	-	10.9	-	-
ユーロ (フランス)	千ユーロ 6,500	千ユーロ 9,068	1,119,927	2.8	-	2.8	-	-
ユーロ (スロヴェニア)	千ユーロ 8,000	千ユーロ 9,523	1,176,089	3.0	-	-	3.0	-
ユーロ (小計)	72,300	83,925	10,363,935	26.0	-	23.1	3.0	-
合 計	-	-	37,919,523	95.1	-	81.6	10.2	3.3

(注1) 邦貨換算金額は、2016年5月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

2016年5月10日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.7500	千アメリカ・ドル 5,000	千アメリカ・ドル 5,005	千円 542,912	2017/10/31	
	US Treasury Inflation Indexed Bonds	国債証券	0.2500	12,500	12,626	1,369,493	2025/01/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	20,000	20,459	2,219,004	2025/08/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	11,000	11,485	1,245,721	2025/11/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	16,000	15,809	1,714,743	2026/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	12,500	12,190	1,322,168	2046/02/15	
	Mexico Government International Bond	国債証券	5.6250	3,000	3,088	334,978	2017/01/15	
	Mexico Government International Bond	国債証券	5.1250	8,000	8,840	958,786	2020/01/15	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	8銘柄		88,000	89,505	9,707,810		
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	千カナダ・ドル 10,000	千カナダ・ドル 11,108	928,551	2022/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	1,500	2,012	168,203	2045/12/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	15,000	16,321	1,364,314	2025/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	8,000	8,134	679,921	2026/06/01	
	CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	2.5500	4,500	4,811	402,181	2025/03/15	
	CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	1.2500	5,000	5,024	420,018	2021/06/15	
	CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	2.2500	7,000	7,270	607,768	2025/12/15	
	Japan Bank For International Cooperation	特殊債券	2.3000	5,000	5,082	424,833	2018/03/19	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	8銘柄		56,000	59,765	4,995,792		
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	千オーストラリア・ドル 25,000	千オーストラリア・ドル 29,727	2,354,437	2021/05/15	

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

2016年5月10日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日	
					外貨建金額	邦貨換算金額		
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	% 3.2500	千オーストラリア・ドル 26,000	千オーストラリア・ドル 28,062	千円 2,222,515	2025/04/21	
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		51,000	57,789	4,576,952		
	United Kingdom Gilt	国債証券	5.0000	千イギリス・ポンド 10,500	千イギリス・ポンド 13,732	2,145,910	2025/03/07	
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	3,000	4,322	675,465	2046/12/07	
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		13,500	18,055	2,821,375		
	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	千デンマーク・クローネ 41,000	千デンマーク・クローネ 46,225	767,349	2025/11/15	
通貨小計	銘柄数 金 額	1銘柄		41,000	46,225	767,349		
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7500	千ノルウェー・クローネ 25,000	千ノルウェー・クローネ 28,544	376,495	2021/05/25	
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	4,000	4,251	56,077	2023/05/24	
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		29,000	32,795	432,572		
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	千スウェーデン・クローネ 22,000	千スウェーデン・クローネ 27,197	361,185	2020/12/01	
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	35,000	37,948	503,950	2023/11/13	
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		57,000	65,145	865,135		
	Poland Government Bond	国債証券	5.2500	千ポーランド・ズロチ 50,000	千ポーランド・ズロチ 56,900	1,585,234	2020/10/25	
	Poland Government Bond	国債証券	5.7500	55,000	64,729	1,803,363	2021/10/25	
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		105,000	121,629	3,388,597		
	IRISH TREASURY	国債証券	5.4000	千ユーロ 15,800	千ユーロ 22,016	2,718,857	2025/03/13	
	IRISH TREASURY	国債証券	1.0000	8,000	8,092	999,290	2026/05/15	
国小計	銘柄数 金 額	2銘柄		23,800	30,108	3,718,148		
	Belgium Government Bond	国債証券	0.8000	千ユーロ 34,000	千ユーロ 35,223	4,349,769	2025/06/22	
国小計	銘柄数 金 額	1銘柄		34,000	35,223	4,349,769		
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	千ユーロ 3,500	千ユーロ 4,977	614,717	2045/05/25	
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.8500	3,000	4,091	505,210	2027/07/25	
国小計	銘柄数 金 額	2銘柄		6,500	9,068	1,119,927		

2016年5月10日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
ユーロ (スロヴェニア)	Slovenia Government Bond	国 債 証 券	% 4.3750	千ユーロ 8,000	千ユーロ 9,523	千円 1,176,089	2021/01/18	
国 小 計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		8,000	9,523	1,176,089		
通 貨 小 計	銘 柄 数 金 額	6銘柄		72,300	83,925	10,363,935		
合 計	銘 柄 数 金 額	33銘柄				37,919,523		

(注1) 邦貨換算金額は、2016年5月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別残高 (評価額)

銘 柄 別	2016年5月10日現在	
	買 建 額	売 建 額
外 国	百万円	百万円
	T-NOTE (5YR) (アメリカ)	3,290
	GILT 10YR (イギリス)	473
	OAT 10YR (フランス)	1,954

(注1) 外貨建の評価額は、2016年5月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

運用報告書 第22期 (決算日 2016年4月11日)

(計算期間 2015年10月14日～2016年4月11日)

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの第22期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等
運用方法	<p>①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。</p> <p>※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ ※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等</p> <p>ロ. ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。）。</p> <p>ハ. 国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上）とすることを基本とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

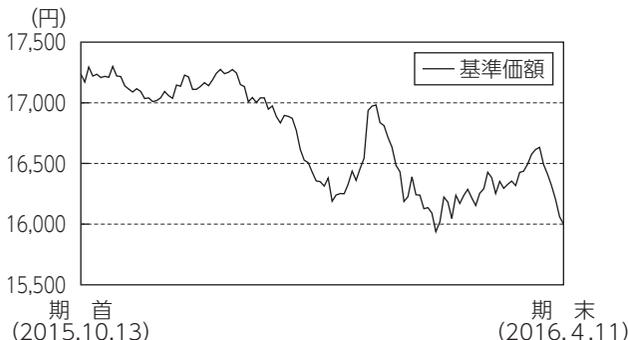
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) (参考指数)		公社債 組入比率	債券先物 比率	
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %		%	%
期首 2015年10月13日	17,237	-	16,628	-	95.5	△15.0	
10月末	17,089	△0.9	16,521	△0.6	94.5	△28.9	
11月末	17,141	△0.6	16,514	△0.7	95.8	4.9	
12月末	16,872	△2.1	16,238	△2.3	93.9	△12.7	
2016年1月末	16,936	△1.7	16,237	△2.3	95.1	△ 2.5	
2月末	16,182	△6.1	15,726	△5.4	94.3	9.9	
3月末	16,615	△3.6	15,954	△4.1	93.2	2.9	
期末 2016年4月11日	16,001	△7.2	15,431	△7.2	93.0	0.4	

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
 (注5) 債券先物比率は売建比率-買建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,237円 期末：16,001円 騰落率：△7.2%

【基準価額の主な変動要因】

為替相場において、対円で投資したすべての通貨が値下がり(円高)したことが基準価額の低下要因となりました。一方で、投資対象国の債券の金利はおおむね低下(債券価格は上昇)しました。主に、英国やユーロ圏の債券の金利低下が基準価額にプラスの影響となりましたが、為替要因を相殺するには足りず、合計で基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、期を通しておおむね金利は低下しました。期首より、米国では利上げ観測が徐々に強まるに連れて金利が上昇した一方、欧州では追加金融緩和への期待から金利は低下しました。2015年12月には米国で利上げが実施されたことや、欧州では追加金融緩和の内容が市場に失望されたことから、年末にかけて金利は上昇しました。しかし2016年の年明け以降は、原油価格の下落や中国・人民元の下落を背景に株式市場の調整が強まり、また1月末

に日銀が予想外のマイナス金利を導入した影響もあり、金利は大きく低下しました。2月中旬からは原油価格が底打ちの様相となったことで、オーストラリアやカナダなどの資源国で一時的に金利が上昇しましたが、米国の利上げ観測が後退する中で全般に金利は低下基調の推移となりました。

○為替相場

為替相場は、期を通しておおむね下落(円高)しました。期首より、米国の利上げ観測が徐々に強まる中で米ドルが対円で上昇した一方で、ECB(欧州中央銀行)の追加金融緩和の実施に至ったユーロは対円で弱含みしました。2016年の年明け以降は、原油価格の下落や人民元の下落を背景に株式市場が調整されてリスク回避傾向が強まり、円高で推移しました。1月末から3月にかけては、日銀が予想外のマイナス金利を導入したことで円が乱高下したほか、原油価格が底打ちの様相となってオーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国通貨が買い戻されました。4月以降は、日本や欧州の金融緩和政策の余地が小さいとの懸念が広がる中で、再び円高が進行しました。

◆前期における「今後の運用方針」

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5(年)程度～10(年)程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

◆ポートフォリオについて

債券は、海外の国債を中心に投資する一方、政府保証債や国際機関債にも投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5(年)程度～10(年)程度の範囲で変動させました。地政学リスクの高まりや各国の金融緩和政策が材料視されるなどして金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化しました。一方で、米国の利上げ観測が材料視されるなど金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、当該通貨のデュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外債比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて、投資割合を変動させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことや、信用格付けがA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	3円 (3)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合 計	6

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2015年10月14日から2016年4月11日まで)

		買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	千アメリカ・ドル 143,352	千アメリカ・ドル 155,213 (—)
	カナダ	千カナダ・ドル 国債証券	96,652
特殊債券		32,963	16,185 (—)
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 国債証券	25,001	千オーストラリア・ドル 20,073 (—)
イギリス	千イギリス・ポンド 国債証券	45,609	千イギリス・ポンド 69,118 (—)
デンマーク	千デンマーク・クローネ 国債証券	—	千デンマーク・クローネ 30,485 (—)
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 国債証券	28,670	千ノルウェー・クローネ (—)
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 国債証券	165,963	千スウェーデン・クローネ 164,584 (—)

			買 付 額	売 付 額
外	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ 217,118	千ポーランド・ズロチ 142,029 (—)
	ユーロ (アイルランド)	国債証券	千ユーロ 60,934	千ユーロ 36,731 (—)
	ユーロ (オランダ)	国債証券	千ユーロ —	千ユーロ 22,835 (—)
	ユーロ (ベルギー)	国債証券	千ユーロ 43,473	千ユーロ 69,455 (—)
	ユーロ (フランス)	国債証券	千ユーロ 100,690	千ユーロ 92,782 (—)
	ユーロ (ドイツ)	国債証券	千ユーロ 66,291	千ユーロ 98,215 (—)
	ユーロ (リトアニア)	国債証券	千ユーロ 1,992	千ユーロ 5,051 (—)
	ユーロ (スロヴェニア)	国債証券	千ユーロ 9,485	千ユーロ (—)
	国	ユーロ (ユーロ 通貨計)	千ユーロ 282,867	千ユーロ 325,072 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) (—)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年10月14日から2016年4月11日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	百万円	百万円	百万円	百万円
債券先物取引	89,091	84,892	116,099	119,922

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2015年10月14日から2016年4月11日まで)

当 期			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
Belgium Government Bond (ベルギー)	0.8% 2025/6/22	4,202,790	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.125% 2025/5/15	5,394,233
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	3.25% 2045/5/25	3,938,741	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	1% 2025/8/15	5,312,898
IRISH TREASURY (アイルランド)	5% 2020/10/18	3,667,821	Belgium Government Bond (ベルギー)	0.8% 2025/6/22	5,191,518
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	2.25% 2022/10/25	3,629,618	United Kingdom Gilt (イギリス)	4.25% 2046/12/7	4,624,277
United Kingdom Gilt (イギリス)	4.25% 2046/12/7	3,606,294	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	2.25% 2022/10/25	3,591,694
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	1.75% 2022/7/4	3,497,295	IRISH TREASURY (アイルランド)	5% 2020/10/18	3,586,106
United Kingdom Gilt (イギリス)	5% 2025/3/7	3,448,874	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	1.75% 2022/7/4	3,515,122
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	1% 2025/8/15	3,322,414	United Kingdom Gilt (イギリス)	5% 2025/3/7	3,452,526
US Treasury Inflation Indexed Bonds (アメリカ)	0.125% 2020/4/15	3,078,611	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	3.25% 2045/5/25	3,429,344
IRISH TREASURY (アイルランド)	5.4% 2025/3/13	2,793,878	US Treasury Inflation Indexed Bonds (アメリカ)	0.125% 2020/4/15	3,005,678

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建) 公社債(通貨別)

区 分	作 成 期	当 期		末				
		評 価 額		組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
		千円	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	千アメリカ・ドル 90,000	千アメリカ・ドル 92,508	千円 10,001,101	24.5	—	19.3	4.4	0.8
カナダ	千カナダ・ドル 56,000	千カナダ・ドル 59,691	4,962,191	12.1	—	11.1	—	1.0
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 51,000	千オーストラリア・ドル 57,397	4,681,309	11.5	—	11.5	—	—
イギリス	千イギリス・ポンド 13,500	千イギリス・ポンド 18,156	2,770,697	6.8	—	6.8	—	—
デンマーク	千デンマーク・クローネ 11,000	千デンマーク・クローネ 12,471	206,531	0.5	—	0.5	—	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 29,000	千ノルウェー・クローネ 33,152	435,960	1.1	—	1.1	—	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 67,000	千スウェーデン・クローネ 77,771	1,031,251	2.5	—	1.2	1.3	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 105,000	千ポーランド・ズロチ 121,732	3,492,505	8.5	—	4.6	4.0	—
ユーロ(アイルランド)	千ユーロ 23,800	千ユーロ 30,385	3,744,118	9.2	—	9.2	—	—
ユーロ(ベルギー)	千ユーロ 34,000	千ユーロ 35,399	4,361,960	10.7	—	10.7	—	—
ユーロ(フランス)	千ユーロ 6,500	千ユーロ 9,172	1,130,259	2.8	—	2.8	—	—
ユーロ(スロヴェニア)	千ユーロ 8,000	千ユーロ 9,557	1,177,618	2.9	—	—	2.9	—
ユーロ(小計)	72,300	84,515	10,413,958	25.5	—	22.6	2.9	—
合 計	—	—	37,995,506	93.0	—	78.6	12.5	1.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ユーロ(アイルランド)	IRISH TREASURY	国 債 証 券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	2025/03/13 2026/05/15
	IRISH TREASURY	国 債 証 券	5.4000	15,800	22,211	2,736,898	
			1.0000	8,000	8,174	1,007,219	
国小計	銘柄数 金 額	2銘柄		23,800	30,385	3,744,118	
ユーロ(ベルギー)	Belgium Government Bond	国 債 証 券	0.8000	千ユーロ	千ユーロ		2025/06/22
				34,000	35,399	4,361,960	
国小計	銘柄数 金 額	1銘柄		34,000	35,399	4,361,960	
ユーロ(フランス)	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	千ユーロ	千ユーロ		2045/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.8500	3,500	5,087	626,885	2027/07/25
				3,000	4,085	503,374	
国小計	銘柄数 金 額	2銘柄		6,500	9,172	1,130,259	
ユーロ(スロヴェニア)	Slovenia Government Bond	国 債 証 券	4.3750	千ユーロ	千ユーロ		2021/01/18
				8,000	9,557	1,177,618	
国小計	銘柄数 金 額	1銘柄		8,000	9,557	1,177,618	
通貨小計	銘柄数 金 額	6銘柄		72,300	84,515	10,413,958	
合 計	銘柄数 金 額	32銘柄				37,995,506	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外 国	百万円	百万円
	T-NOTE(5YR)(アメリカ)	3,283
	GILT10YR(イギリス)	464
OAT10YR(フランス)	3,917	-

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年4月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	37,995,506	89.4
コール・ローン等、その他	4,496,518	10.6
投資信託財産総額	42,492,024	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.11円、1カナダ・ドル=83.13円、1オーストラリア・ドル=81.56円、1イギリス・ポンド=152.60円、1デンマーク・クローネ=16.56円、1ノルウェー・クローネ=13.15円、1スウェーデン・クローネ=13.26円、1チェコ・コルナ=4.56円、1ポーランド・ズロチ=28.69円、1ユーロ=123.22円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(41,294,776千円)の投資信託財産総額(42,492,024千円)に対する比率は、97.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年4月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	52,366,024,286円
コール・ローン等	2,386,263,320
公社債(評価額)	37,995,506,372
未収入金	10,959,429,438
未収利息	228,196,732
前払費用	119,203,721
差入委託証拠金	677,424,703
(B) 負債	11,515,910,029
未払金	10,618,713,398
未払解約金	897,196,631
(C) 純資産総額(A - B)	40,850,114,257
元本	25,529,032,552
次期繰越損益金	15,321,081,705
(D) 受益権総口数	25,529,032,552口
1万口当り基準価額(C / D)	16,001円

*期首における元本額は29,508,610,085円、当期中における追加設定元本額は59,229,921円、同解約元本額は4,038,807,454円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワFOFs用外債ソブリン・オープン(適格機関投資家専用) 2,405,500,587円、富山応援ファンド(地域企業株・外債バランス/毎月分配型) 759,246,956円、ダイワ外債ソブリン・オープン(毎月分配型) 1,367,379,078円、ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株) 61,697,560円、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 274,866,109円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 521,426,955円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 695,250,339円、京都応援バランスファンド(隔月分配型) 290,551,560円、北東北三県応援・外債バランスファンド(毎月分配型) 206,210,764円、6資産バランスファンド(分配型) 1,626,270,434円、6資産バランスファンド(成長型) 159,361,779円、ダイワ海外ソブリン・ファンド(毎月分配型) 12,962,088,360円、ダイワ三資産分散ファンド(インカム&キャッシュ、外債、内外リート)(隔月分配型) 326,861,080円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型) 103,071,442円、ダイワ外債ソブリン・ファンド(毎月分配型) 1,385,514,562円、兵庫応援バランスファンド(毎月分配型) 111,107,260円、「しがぎん」SRI三資産バランス・オープン(奇数月分配型) 31,068,081円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド 355,326,105円、紀陽地域株式・外債バランスファンド(隔月分配型) 70,338,602円、愛媛県応援ファンド(外債バランス・毎月分配型) 82,096,445円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型) 1,567,299,246円、地球環境株・外債バランス・ファンド104,769,036円、ダイワ海外ソブリン・ファンド(1年決算型) 61,730,212円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は16,001円です。

■損益の状況

当期 自2015年10月14日 至2016年4月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	537,658,561円
受取利息	537,632,004
その他収益金	359,167
支払利息	△ 332,610
(B) 有価証券売買損益	△ 3,917,583,592
売買益	1,900,636,031
売買損	△ 5,818,219,623
(C) 先物取引等損益	5,145,453
取引益	574,237,408
取引損	△ 569,091,955
(D) その他費用	△ 8,842,868
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 3,383,622,446
(F) 前期繰越損益金	21,353,908,382
(G) 解約差損益金	△ 2,688,914,310
(H) 追加信託差損益金	39,710,079
(I) 合計(E + F + G + H)	15,321,081,705
次期繰越損益金(I)	15,321,081,705

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。